

8. 教養学部・総合文化研究科

I	教養学部・総合文化研究科の研究目的と特徴	・ 8 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ 8 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ 8 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ 8 - 14
III	「質の向上度」の分析	・ 8 - 18

I 教養学部・総合文化研究科の研究目的と特徴

1. 東京大学教養学部は昭和24年に新制東京大学の発足と同時に設置された。同学部を土台として総合文化研究科は昭和58年に新設され、平成5～8年の大学院重点化を経て、現在の5専攻体制となった。本研究科の目的は、資料8-1「東京大学大学院総合文化研究科規則」第1条の2にあるとおり、現代において既存の学問分野ひとつひとつに蓄積された専門知識だけでは適切に捕捉・対処することが難しい新たな問題が次々と生まれつつあることを踏まえて、学際性及び国際性を研究の柱とし、専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的知の創成をめざすことである。

(資料8-1：東京大学大学院総合文化研究科規則（抜粋）)

東京大学大学院総合文化研究科規則（平成19年4月1日改正）
（教育研究上の目的）
第1条の2 本研究科は、学際性および国際性を教育・研究の柱として専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的研究による知の創成をめざし、確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む能力を持ち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことの出来る人材を養成することを目的とする。

2. この目的を達成するために、本研究科は東京大学の中期目標に掲げられている総合研究大学として、人文学・社会科学から自然科学に至るまで多様な分野で世界最高水準の研究を実施することに特に重点をおいた研究活動を行っている。
3. この目的を実現するために、本研究科ではいわゆる文系4専攻である言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、そして理系である広域科学専攻（相関自然科学系・広域システム科学系・生命環境科学系の3系からなる。広域科学専攻の系は、教育研究組織としては専攻相当）の合わせて5専攻を配置し、専門が広大な学問領域にわたる教員361名（平成27年度）を擁している（資料8-2：大学院組織図）。

(資料 8 - 2 : 大学院組織図)

専攻・系		大講座
言語情報科学専攻(46)		言語科学基礎理論、言語情報解析、国際コミュニケーション、言語態分析、言語習得論、日韓言語エコロジー研究
超域文化科学専攻(46)		文化ダイナミクス、表象文化論、文化人類学、文化コンプレキシティ、比較文学比較文化、[比較民族誌]
地域文化研究専攻(42)		多元世界解析、ヨーロッパ・ロシア地域文化、地中海・イスラム地域文化、北米・中南米地域文化、アジア・環太平洋地域文化、[環インド洋地域文化、アメリカ太平洋地域文化]
国際社会科学専攻(32)		国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学、[比較現代政治]
広域科学専攻	生命環境科学系(58)	環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学
	関連基礎科学系(63)	科学技術基礎論、自然構造解析学、複雑系解析学、機能解析学、物質計測学、物質設計学
	広域システム科学系(39)	基礎システム学、情報システム学、自然体系学、複雑系計画学、[情報メディア学]

()内は、各組織の所属教員数。広域科学専攻所属の者で系に属さない者(1)、附属機構(18)、附属センター(16)所属の教員を含め、27年度合計 361名(文系 166名、理系 160名、その他 34名)

[]は協力講座。

研究科附属の研究施設として「アメリカ太平洋地域研究センター」、「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」など7つの研究センターの複合体として平成22年に設置されたグローバル地域研究機構、「複雑系生命システム研究センター」、「進化認知科学研究センター」等がある。

各専攻・系は、独自の研究理念のもとに構想された複数の「大講座」又は「部門」から構成されている。各大講座は複数の「専攻分野」をもち、各教員は専門に応じてそれぞれ適切な専攻分野に配置されている。

[想定する関係者とその期待]

国内外の学際・複合領域に関連する人文社会系及び自然科学系諸学の学界及び一般社会が関係者であり、前者は萌芽的・先端的研究と新たな学問領域の開拓を期待し、後者は現代社会が抱える諸課題の分析と解決への提言、そして共に学術成果の社会的還元及び文化的貢献を期待している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

① 論文・著書等の研究業績発表状況

本研究科には、平成 27 年 5 月 1 日現在、教授・准教授・講師・助教を併せて 361 名の専任教員が在籍している。専攻ごとの研究論文発表数は資料 8-3 に示すとおりである。研究論文とは、原著論文、著書、総説、評論、査読付学会発表論文等を指す。

(資料 8-3：専攻別の研究論文発表数)

年度	言語情報	超域文化	地域文化	国際社会	合計
22 年度	23	64	102	77	266
23 年度	19	58	118	73	268
24 年度	23	52	92	74	241
25 年度	29	54	109	62	254
26 年度	35	70	103	70	278

※ 26 年度の上記 4 専攻の教員の論文数を常勤教員数(166 名)で割った一人当たりの平均論文数は 1.67

※ 第 1 期中期目標期間の現況調査表に記載の業績数とは基準が異なる場合があり、単純比較には適さない。

年度	生命環境	相関基礎	広域システム	合計
22 年度	114	39	82	235
23 年度	104	74	57	235
24 年度	108	89	76	273
25 年度	107	90	72	269
26 年度	104	78	97	279

※ 26 年度の広域科学専攻教員の論文数を常勤教員数(160 名)で割った一人当たりの平均論文数は 1.74

※ 第 1 期中期目標期間の現況調査表に記載の業績数とは基準が異なる場合があり、単純比較には適さない。

上記のデータをもとにした研究論文の教員一人当たりの平均年間本数は平成 26 年度で 1.70 である。第 2 期中期目標期間を通じて活発な業績の発表が行われており、業績数について漸増傾向である。

② 研究資金の獲得状況

研究を支える研究資金は、運営費交付金の他、さまざまな外部資金によって賄われている。外部資金の獲得状況は資料 8-4 に示すとおりである。

東京大学教養学部・総合文化研究科 分析項目 I

(資料 8-4 : 外部資金獲得状況)

金額 (百万円)

		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
民間等との 共同研究	件数	28(6)	22(9)	20(2)	31(5)	34(9)
	金額	103	45	40	73	86
受託研究	件数	32	43	39	43	35
	金額	551	559	434	464	422
寄附金	件数	65	77	88	105	93
	金額	203	154	197	177	176
科学研究費 助成事業	件数	428	440	451	468	487
	金額	780	851	829	910	980
合計金額		1,637	1,609	1,500	1,624	1,664

※ () の中は研究費を伴わない共同研究の数

この資金の中で、科学研究費助成事業（科研費）が全体の 52~60%を占める。

まず、民間等との共同研究に関して、第一期のデータと比較すると、件数で年間 17-21 件であったものが第二期で年間 20-34 件に増加傾向にあり、合計金額で年間 65-107 百万円であったものが、40-103 百万円となっている。1 件あたりの研究費は減少傾向にあるものの、受け入れ件数は増加しており民間等との連携による研究が積極的に進められている。

次に受託研究について第一期のデータと比較すると、件数で年間 26-35 件であったものが第二期で年間 32-43 件に増加傾向にあり、それにも増して合計金額で年間 185-409 百万円であったものが、422-559 百万円と大きく増加している。これは 1 件あたりの研究費規模が大きくなっていることを示している。平成 26 年度の受託研究の課題一覧を資料 8-5 に示すが、課題のテーマが総合学術会議のイノベーション戦略に沿ったものが目立つ。

第 2 期にはリサーチ・アドミニストレーター (URA) に依る活動が加わっており、URA を活用しながら、今後も研究資金の確保に向けた方策を考える必要がある。

(資料 8-5 : 平成26年度受託研究課題一覧)

独立行政法人科学技術振興機構 (CREST) 「ペタゴジカル・マシンの設計・実装と実用化に向けた研究」 代表者、開 一夫
独立行政法人科学技術振興機構 「言語の脳機能に基づく神経回路のイメージング研究」代表者、酒井 邦嘉
独立行政法人科学技術振興機構 「シアノバクテリアの光化学系機能の強化」代表者、池内 昌彦
独立行政法人科学技術振興機構 「ラン藻類アルカン合成関連酵素の高活性化」代表者、新井 宗仁
独立行政法人科学技術振興機構 「錯視現象の生体反応計測と画像品質評価・画像合成への応用」代表者、山口 泰
独立行政法人科学技術振興機構 「藻類脂肪酸合成制御解明」代表者、和田 元
独立行政法人科学技術振興機構 「藻類脂質代謝ネットワークの確立と代謝情報データベースの構築」代表者、佐藤 直樹
独立行政法人科学技術振興機構 「細胞内環境操作法による疾患モデル細胞の創成」代表者、加納 ふみ
独立行政法人科学技術振興機構 「分子デザインによるリピッド・ワールドの創発」代表者、豊田 太郎
独立行政法人科学技術振興機構 「細胞形状と運動の自己組織的挙動の理解と操作」代表者、澤井 哲
独立行政法人科学技術振興機構 「イオン結晶の階層的構築と吸着・輸送・変換場への応用」代表者、内田 さやか

東京大学教養学部・総合文化研究科 分析項目 I

独立行政法人科学技術振興機構「水素終端4族単原子層を用いた室温動作新機能素子の創成」代表者、安武裕輔
独立行政法人科学技術振興機構「物理ベースデザインのためのインタラクティブ情報環境の構築」代表者、舘 知宏
独立行政法人科学技術振興機構「シアノバクテリアの光スイッチ導入株の作製と評価」代表者、池内 昌彦
独立行政法人科学技術振興機構「生物物理学・細胞生物学分野にかかる学術動向に関する調査研究」代表者、豊島 陽子
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター「筋ジストロフィーの先端的治療」代表者、石浦 章一
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター「筋ジストロフィーのリードスルー薬による化学療法と減リン酸食による食事療法」代表者、松田 良一
独立行政法人水産総合研究センター「海洋保護区の検証」代表者、福島 真人
独立行政法人科学技術振興機構「疾患遺伝子探索用の病態モデル細胞作成・解析技術の開発」代表者、村田昌之
独立行政法人科学技術振興機構「新規多電極を用いた海馬の神経回路に対する神経ステロイドの作用の解析」代表者、川戸 佳
独立行政法人科学技術振興機構「鉄系超伝導体のマイクロ波-テラヘルツ領域の光学的性質の研究、11系薄膜およびその超格子作製の研究」代表者、前田 京剛
文部科学省「ターゲットとなるタンパク質の真空中への導入法の開発」代表者、真船 文隆
独立行政法人科学技術振興機構「iPS細胞を基盤とする次世代型膝移植療法の開発拠点」代表者、道上 達男
コニカミノルタ株式会社オプティクスカンパニー（独立行政法人科学技術振興機構）「分光技術を活用した次世代型太陽電池評価装置の実用化開発」代表者、内田 聡
独立行政法人科学技術振興機構「情動の状態遷移規則の定式化とその脳モデルの構築」代表者、岡ノ谷 一夫
国立大学法人京都大学（環境省）「トレーサビリティを担保した生物情報管理システムの構築」代表者、伊藤 元己
環境省「気候変動リスク管理における科学的合理性と社会的合理性の相互作用に関する研究」代表者、藤垣裕子
独立行政法人国立環境研究所（環境省）「不確実性下の意思決定理論の気候変動リスク管理への応用」代表者、前田 章
独立行政法人国立病院機構刀根山病院（厚生労働省）「筋ジストロフィー治療推進のための臨床基盤整備の研究」代表者、石浦 章一
医学系研究科（厚生労働省）「感染症対策における政策判断のための数理モデル研究基盤の構築と発展」代表者、水本 憲治
文部科学省「新規CRISPR-Cas9システムセットの開発とその医療応用」代表者、村田 昌之
文部科学省「新規CRISPR-Cas9システムセットの開発とその医療応用」代表者、太田 邦史
国立大学法人名古屋大学（厚生労働省）「神経筋接合部・骨格筋の興奮伝達障害の病態解明と治療法開発研究」代表者、石浦 章一
独立行政法人科学技術振興機構「IASIを活用した知的情報システムの実証フィールドでの研究」代表者、中澤 公孝
独立行政法人科学技術振興機構「生体フィードバックを用いたテラーメードオンライン教育システム開発」代表者、岡ノ谷 一夫
独立行政法人科学技術振興機構「細胞表面抗原に結合して蛍光応答を発する診断用核酸アプタマーの創製」代表者、吉本 敬太郎
株式会社三菱総合研究所（資源エネルギー庁）「再生可能エネルギーに関する知識体系及びスキル標準を活用した人材育成基盤整備事業」代表者、瀬川 浩司

寄附金に関しては第一期のデータと比較すると、件数で年間 62-98 件であったものが第二期で年間 65-105 件と同程度であるが、合計金額で年間 172-418 百万円であったものが、154-203 百万円と減少している。第 2 期を通じて 1 件あたりの研究費が縮小している傾向にあるが、件数は漸増傾向である。寄附金に関しては、単年度単位で教育に向けたもの、研究に向けたものの両者が含まれており、また 1 件当たりの金額の差も大きいことから、年ごとの変動が大きいものとなっている。

東京大学教養学部・総合文化研究科 分析項目 I

科研費の獲得は、平成 22 年度以降、年間 420～480 件で推移している（資料 8－4：外部資金獲得状況）。科研費の種目別の採択状況は、資料 8－6 に示すとおりである。

（資料 8－6：科学研究費助成事業応募・採択状況）

※新規のみ

年度	特別推進研究		特定領域研究		基盤研究 (S)		基盤研究 (A)	
	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数
22 年度	0	0	0	1	0	3	1	9
23 年度	0	0	1	2	0	3	6	13
24 年度	0	0	—	—	0	2	3	10
25 年度	0	0	—	—	0	2	5	9
26 年度	0	1	—	—	1	6	5	13

*特定領域研究は平成 24 年度以降新規募集なし

年度	基盤研究 (B)		基盤研究 (C)		挑戦的萌芽研究		若手研究 (A)	
	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数
22 年度	19	48	26	43	6	26	4	9
23 年度	16	42	18	32	16	29	2	6
24 年度	17	45	27	45	10	23	2	6
25 年度	18	41	22	45	20	37	3	5
26 年度	16	41	23	48	15	35	4	9

年度	若手研究 (B)		研究活動 スタート支援		特別研究員 奨励費		新学術領域研究	
	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数
22 年度	18	44	8	27	191	191	3	23
23 年度	27	51	9	14	174	174	10	37
24 年度	17	36	16	19	159	159	5	29
25 年度	25	50	6	13	154	154	11	42
26 年度	26	56	10	20	156	156	11	48

平成 22－26 年度の 5 年間で合計 1,198 件応募して 508 件採択されたので（特別研究員奨励費を除く）、採択率は約 42%である。平成 27 年度に向けての応募先の分科、細目として、情報学 10 細目、環境学 2 細目、複合領域 11 細目、総合人文社会 2 細目、人文学 18 細目、社会科学 8 細目、総合理工 6 細目、数物系科学 10 細目、化学 9 細目、工学 1 細目、総合生物 18 細目、他に時限付 5 分野となっており、他学部にはない広い分野の専門性が示されている。その中での上記の採択率の数字は、全国の採択率（平成 26 年度：27%）と比較しても高い割合となっており、本研究科の基礎研究レベルが、文系理系共に様々な研究領域において高いことを示している。

一方で研究をリードする年齢層が応募する特別推進研究、基盤研究(S)、(A)の応募、採択数がいずれも減っていることは、今後検討されるべきであろう。シニア層が教育に関わ

東京大学教養学部・総合文化研究科 分析項目 I

るエフォート率が高く、この近年の教育改革に関わるロードが高まったことも一因であろう。その中で若い研究者である助教や博士研究員が主に応募する若手研究(B)、研究活動スタート支援の枠での応募、採択が多いことは、ぜひとも今後とも維持されるべきであろう。

③ 附属センターにおける特色ある研究活動

附属センターにおいて、特色ある研究活動を推進している(資料8-7)。

(資料8-7: 附属センターの特色ある研究活動)

<グローバル地域研究機構>

アメリカ太平洋地域研究センター:

平成 22 年からグローバル地域研究機構の一つとして、研究活動や成果を広く社会に公開しているおり、外国人研究者を招いた研究セミナー、公開シンポジウム等を実施している。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター:

平成 12 年に本学がドイツ学術交流会支援プログラムのアジアにおける最初の拠点大学に選ばれて本研究科に設置された寄付講座「ドイツ・ヨーロッパ研究」から発展したもので、EUを中心とするヨーロッパの地域統合進展、再検討、移民問題などの新情勢への対応の研究などに取り組んでいる。本センターは、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されているが、研究プロジェクト分野では、講演会やシンポジウムの開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れる機会を提供している。

<複雑系生命システム研究センター>

生命をその素過程への還元によって解明する還元主義への反省にたつて、生命がシステムとして働いているという視点から、複製する細胞の出現、進化可能性と多様化機構、システムの安定性と不可逆性、制御可能性、自発性などを研究するもので、6部門からなり、各部門の責任者は、広域科学専攻の教員が配置され、国内外総勢 23 名の連携研究員により研究活動が行われている。

<進化認知科学研究センター>

「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために平成 20 年度に発足した。認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を進化学という通時的な視点から統合することを目指す研究組織は世界的にもきわめてユニークである。当センターでは、乳児から成人に至るまで、人間の認知過程を行動と脳活動から計測できる施設を有し、共同研究を支援している。さらに、理化学研究所脳科学総合センターとも連携し、脳科学の先進的研究に進化的基盤を与える役割も果たしている。総合文化研究科・教養学部内では人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会が、センターの運営を担っている。

これらの附属センターにおいて、第 2 期には以下に挙げる取組をはじめ、活発な研究活動を推進した。

グローバル地域研究機構の「アメリカ太平洋地域研究センター」では、平成 26 年には、2つの国際シンポジウムを開催(6月14日「移民国家のつくられ方」、11月29日「アジア太平洋の経済秩序とアメリカ」)し、両シンポジウムとも一般市民が多数参加し、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられ、本センターの独自の切り口による有意義なシンポジウムとなった。同「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」は、平成 26 年に初めての企画として、展覧会「ロベルト・ユンク展: 越境するヒロシマーロベルト・ユンクと原爆の記憶」(10月18日~12月7日)を開催し、ヒロシマを世界に伝える事に半生を捧げたドイツ生まれのユダヤ人ジャーナリストであるロベルト・ユンクの活動を中心にドイツ・ヨーロッパおよびアメリカにおいてどのようにヒロシマが伝えられたのかを紹介

した。

「複雑系生命システム研究センター」からは毎年多くの研究成果が報告されており、平成26年には細胞の適応性と勾配検出機構における整流作用の理論と実験による解明、複製細胞の熱力学、細胞分裂速度のゆらぎの一般法則、進化における揺らぎの法則など新しい方向を切り開く研究成果が報告されている。

「進化認知科学研究センター」では、認知発達研究、自閉症児を対象とした組織的な認知神経科学研究、言語学者と認知科学者の協働による認知神経言語学研究等を軸に、国内外の研究拠点との連携を進めている。

④ 知的財産権(発明等)の状況

本研究科の知的財産権(発明等)の申請状況と東京大学が権利を承継した件数を(資料8-8:知的財産権(発明等)の推移)に示す。

(資料8-8:知的財産権(発明等)の推移)

年度	届出数(承継数)
22年度	9(3)
23年度	13(7)
24年度	18(13)
25年度	10(6)
26年度	13(9)

※ ()内の数字は東京大学が権利を承継した件数

第一期の知的財産権の件数と比較すると、かなり減少している。原因としては、教育機関としては、大学院学生が参画している研究内容について特許などの申請をする際、発表の遅延、機密性の問題など解決する項目が多く、論文などの結果公表を優先して行う傾向があるためであろう。研究業績について、投稿する雑誌のインパクトファクターが高いことを暗に求める雰囲気の中で、経費がかかる知的財産権を取得する動機付けは薄いのかもしれない。

⑤ 寄付講座・寄付研究部門

平成22年度以降に設置した寄付講座は2講座、寄付研究部門は1部門である(資料8-9:寄付講座及び寄付研究部門)。

現在の世界のなかで、中東関係、難民問題が山積している中で、教養学部・総合文化研究科にこのような講座が維持、新設されることは、これからのグローバル人材を育成する上で大きな意義がある存在となっている。

(資料8-9:寄付講座及び寄付研究部門)

1) 寄附講座・難民移民(寄付者:株式会社法学館) (平成22年4月から平成27年3月。総額100百万円。担当教員:佐藤 安信教授) 難民・移民に関する各種の社会問題について関係者との情報共有を通じて得られた研究成果をもとに、その専門的知見を講義という形で広く共有しようとするもの。
2) スルタン・カブース・グローバル中東研究寄附講座(寄付者:オマーン国) (平成23年4月から。年24~25百万円。担当教員:杉田 英明教授) 文化、文学、政治、宗教などの分野で、中東研究に関する理解を深め、また、グローバルな視点から見た中東研究という分野における知識や理解の発展に貢献することを目的とする。
3) 上廣共生哲学寄付研究部門(寄付者:上廣倫理財団) (平成24年5月1日から平成29年3月。総額175百万円。担当教員:小林 康夫教授) グローバル化の急速な進行とともに生じている価値のコンフリクトという人類共通の問題に対して共生の理念を掲げ、民族の共生、宗教の共生、地球と人間の共生、科学と人間の共生を目指して共

東京大学教養学部・総合文化研究科 分析項目 I

生を問う共生の哲学の研究を推進するため、哲学的実践知の世界的ネットワークを構築し、次世代を担う若い世代に哲学的実践知を供与し、コンフリクトの社会に倫理の再構築を試みる。

教養学部、総合文化研究科での研究成果や教育内容を社会に紹介する、開かれた公開シンポジウム・講演会も頻繁に開催されている（資料 8-10：第二期の間に開催された主なシンポジウム等のリスト）。2011 年 5 月に 21 KOMCEE という新たな教育棟が完成した。従来のホール、大人数収容の教室でのシンポジウム開催もまだあるが、未来の教育の環境を感じさせる 21KOMCEE のレクチャーホール、MM ホールで開催されるイベントには、教員スタッフのみならず、外部からの参加者、聴衆がこれまでと異なる改まった雰囲気に参加している。小規模でのイベントには、アクティブラーニング環境を生かした 21KOMCEE のスタジオ教室で開催されるものもある。教育の場としてのみならず、今後こうした研究活動のアウトリーチ活動にも大いに活用出来る可能性が見えてきた。

（資料 8-10 第二期の間に開催された主なシンポジウム等のリスト）

開催日	シンポジウム等
2010. 6. 3	東京大学エネルギー・環境特別シンポジウム 「低炭素社会の実現のための物質・エネルギー環-物質・エネルギー統合モデルの提案-」
2010. 10. 9	科学コミュニケーション教育の新パラダイム
2010. 10. 30	地域文化研究専攻主催第 18 回公開シンポジウム「移民・ホスト社会・人権」
2010. 11. 13	歴史と和解-歴史教育の現在
2011. 06. 25	移民・難民・市民権-環太平洋地域における国際移民
2011. 10. 22	地域文化研究専攻主催第 19 回公開シンポジウム「傷つく社会、再生する社会」
2011. 12. 03	言語進化学への招待：その方法と最新の知見
2012. 10. 20-21	国際シンポジウム「ヨーロッパ・地中海世界における諸宗教の相剋と融和」
2012. 10. 27	地域文化研究専攻主催第 20 回公開シンポジウム 「移動とネットワークから地域文化研究を考える」
2012. 11. 10	太平洋関係のなかのアメリカと日本 歴史からの問い
2012. 11. 27	在日コリアンの現在・未来
2013. 01. 27	公開シンポジウム「混迷のシリアを読み解く」
2013. 02. 03	「Active English for Science」刊行記念シンポジウム
2013. 02. 20	南スーダンにおける平和の定着と持続的発展
2013. 06. 29	地域文化研究専攻主催第 21 回公開シンポジウム「地域とニューカマー 対面・相剋・共生」
2013. 07. 17	137 億年の物語ができるまで
2013. 10. 23	第 2 回世阿弥シンポジウム 2013 「世阿弥の老い-我が心慰めかねつ更科や 姨捨山に照る月を見て」
2013. 11. 09	C P A S 公開シンポジウム「それぞれの戦後-アメリカとベトナム」
2014. 01. 23	外界を観る
2014. 02. 14	中国人人権派弁護士の背負う「歴史的使命」とは
2014. 03. 01	国際シンポジウム「有機農業とコミュニティ：明日の戦略」
2014. 03. 12	教養教育高度化機構シンポジウム「初年次教育」

東京大学教養学部・総合文化研究科 分析項目 I

2014. 05. 11	日本文化人類学会 50 周年記念公開シンポジウム 「人類学の明日、人類学との明日ー”いま、ここ”から考えるー
2014. 06. 14	CPAS シンポジウム 「移民国家のつくられ方ーアメリカ、オーストラリア、スペインの比較ー」
2014. 06. 28	地域文化研究専攻主催第 22 回公開シンポジウム「地域のかたち 記憶のかたち」
2014. 07. 01	「オスバルト・ゴリホフのオペラ《アイナダマール》と 21 世紀音楽の潮流
2014. 08. 04-5	Assessing the mouse as an animal model for speech language disorders
2014. 08. 12-13	思考と言語研究会 (TL) & Mental Architecture for Processing and Learning of Language 2014
2014. 11. 21-22	東京大学 CDR/HSP 難民保護シンポジウム 「難民保護制度ー日本・韓国・フィリピン・香港における人間の安全保障への包括的かつ効果的なアプローチ」
2014. 11. 23	駒場祭関連企画シンポジウム「越境するヒロシマーロベルト・ユンクと原爆の記憶」
2014. 11. 28	Assessing Speaking: From Oral Language Ability to Interactional Competence
2014. 12. 05	日韓学術交流シンポジウム「日本を語る、韓国を語る」
2015. 01. 10	「人間の安全保障」プログラム発足 10 周年記念シンポジウム 「人間の安全保障の未来～平和構築と被災地支援を貫く理念として～」
2015. 01. 27-28	企業と市民社会～世界は中国の環境問題にどう向かい合うべきか～
2015. 03. 09	教養教育高度化機構シンポジウム 「教養教育における社会連携と国際化」 ー教養教育高度化機構社会連携部門・国際化部門の回顧と展望ー
2015. 03. 27	駒場 MRI 実験施設立ち上げシンポジウム
2015. 05. 19	歴史家の音楽研究への挑戦 ー音楽はなぜ専門家だけに委ねるには重要すぎるのか
2015. 06. 27	地域文化研究専攻主催第 23 回公開シンポジウム「コスモス・幸福・愛」
2016. 02. 06	シンポジウム 東京大学（駒場）における英語教育の今
2016. 03. 09	教養教育高度化機構シンポジウム 「教養教育とアクティブラーニング」
2016. 03. 12	3つの言語でひらく新たな地平 ー東京大学トライリンガル・プログラム公開シンポジウム

駒場博物館は、美術博物館と自然科学博物館の 2 館からなる。本研究科の研究を展示という形で社会に向けて発信する重要な施設であり、(資料 8-11: 駒場博物館主な企画展一覧) に示すように年間 2~4 件の特別展を開催している。駒場の教員の研究教育活動について、現在のものあるいは歴史的なものの発信を行っている。常時展示を行っていることもあり、突然の賓客にも対応できている。一般からの来場者も多数あり、本研究科の研究成果の発信という意味で、十分貢献している。

(資料 8-11: 駒場博物館主な企画展一覧)

展覧会名	会 期	入場者数
特別展「自然エネルギーの世界 未来を拓くテクノロジー」	2010. 7. 17-9. 20	5, 498
特別展「真空から生まれる科学と技術 アリストテレスからカミオカンデまで」	2010. 10. 16-12. 5	5, 288

東京大学教養学部・総合文化研究科 分析項目 I

特別展「小石川植物園と植物学の世界」	2011. 7. 16-9. 19	3, 898
特別展「一高／獨逸 第一高等学校資料にみる日独交流史」	2011. 10. 15-12. 4	4, 080
特別展「はだしの写真展 — 東大駒場地区保育所の子どもたち—」	2011. 10. 29-12. 2	1, 785
特別展「トリニティ・カレッジ・ダブリン＝ 東京大学学術協定締結記念 W. B. イェイツとアイルランド」	2012. 5. 12-7. 1	3, 036
特別展「石の世界 —地球・人類・科学— 」	2012. 7. 21-9. 17	3, 911
特別展「東大駒場見本市 — 知の創造・教養の共有— 」	2012. 10. 13-12. 2	4, 526
特別展「ツイン・タイム・トラベル イザベラ・バードの旅の世界 写真展」	2013. 3. 16-6. 30	6, 812
特別展「計算折紙（コンピューテーショナル オリガミ）のかたち」	2013. 7. 20-9. 23	7, 619
特別展「ダンヌンツィオに夢中だった頃 —カプリエーレ・ダンヌンツィオ（1863-1938） 生誕 150 周年記念展」	2013. 10. 19-12. 13	4, 237
「計算折紙のかたち展（抜粋）」・ 「第一高等学校の実験機器」	2013. 10. 19-12. 13	1, 595
特別展「《終わりなきパリ》、そしてポエジー « Paris sans fin », et ses poètes ? アルベルト・ジャコメッティとパリの版画展?」	2014. 4. 26-6. 29	5, 097
特別展「日本の蝶」	2014. 7. 19-9. 23	6, 572
特別展「越境するヒロシマ—ロベルト・ユンクと 原爆の記憶」	2014. 10. 18-12. 7	4, 624
特別展「會館の時代—中之島に華開いた モダニズムとその後」 「建築・生命・ ダンス—IHS 教育プロジェクト「生命のかたち」」	2015. 3. 7-4. 5	1, 675
特別展「協会を引く⇄越える」	2015. 04. 25-06. 28	3, 590
特別展「一高理科へようこそ—科学する心」	2015. 07. 18-09. 23	3, 433
教育者・菟書家・鑑定人 狩野亨吉 生誕 150 周年記念展	2015. 10. 17-12. 06	3, 874

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本学部研究科にはいわゆる文系、理系の構成員が共存する。まず平均発表論文数は一定の水準を維持しており、また研究成果の状況の観点でも後述するが著作に関して学術性の高い優れたものが出されている。

研究資金の獲得状況は概ね順調である。共同研究の受け入れ件数は漸増傾向であり、また国家戦略に沿った受託研究はかなり増加し、行われている課題が多様になっている。若手スタッフ、博士研究員による科学研究費助成事

東京大学教養学部・総合文化研究科 分析項目 I

業に関しては、採択状況も順調である。附属センターにおける特色ある研究活動について、第二期においても特徴的な活動がなされ、質的に新たなものが創成されている。

寄付講座、寄付研究部門について、新設される部門が誕生し、新たな研究拠点、教育拠点となるシードが形成されている。

シンポジウム、講演会については21KOMCEEの運用開始も重なり、外に開いて、参加型のイベントが数多く開催されるようになった。構成員も積極的にアウトリーチ活動としてイベントを行うようになった。

以上、本学部研究科における研究目的に掲げた関係者（とくに共同研究の相手方企業や、受託研究の相手方組織、寄附者、一般市民）への期待にも応えていると考えられる。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

該当しない。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究科における研究は、学術面及び社会・経済・文化面の両面において、数々の重要な成果をあげている。「学部・研究科を代表する研究業績リスト」の作成にあたっては厳選を旨とした。その中でも学界・一般社会からとくに高い評価を受けている研究業績には、たとえば以下のものがある。

①学術的成果の状況

学界・一般社会からとくに高い評価を受けている研究業績で学術的意義の高いものは資料8-12のとおりである。

(資料8-12：学術的意義の高い研究業績の例)

- 田中 純他共著の『ムネモシュネ・アトラス』は、A. ヴァールブルクの画像パネル63名すべてを解説した成果であり、これほどに詳細な解説書は世界的にも類を見ない。田中はさらにパネル相互の関連性の分析を通じて、数千枚近い画像のネットワーク構造を解明した論文も寄稿している。この著書は、高価であるにもかかわらず一年足らずで再版され、また、韓国語訳のオファーも受けている。(業績番号9)
- 石原あえかは、ゲーテ研究における質量ともに卓越した研究業績、「独語独文学」分野に留まらない、学際的で多岐にわたる研究活動と学術的貢献、また日独両語による研究発表および貢献活動が評価され、第35回フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞(日本とドイツにおける文化および社会のよりよい相互理解に貢献し、学問上すぐれた業績をあげた、50歳以下のドイツ語での実務能力を有する日本研究者にドイツ連邦共和国大統領より授与される賞)を受賞した。(業績番号4)
- 杉田英明の著書『アラビアン・ナイトと日本人』は、近代日本において「アラビアン・ナイト」という物語がどのように受容されたかを探り、中東研究・諸話研究等々、諸分野に対する影響から日本における異文化像の変遷と日本文化に多重性を浮き彫りにしている。本研究に対しては、アラブ世界の学術と創造性の促進を目的として2007年に創設された権威ある賞シェイク・サーイド・ブック・アワードの「多言語によるアラブ文学賞」を授賞した。(業績番号16)
- 吉川雅之の著書『馬士曼所記録之粵語音——十八世紀末的澳門方言 (The Phonological Representation of Cantonese in Two Books by Joshua Marshman: The Macao Dialect in the Late Eighteenth Century)』は、最初に聖書を漢訳したプロテスタント宣教師として有名なマーシュマンが1809年に刊行した『論語』の英訳に記される広東語音について、分析と基礎方言の特定を行った。この論文が掲載された雑誌JCL (Journal of Chinese Linguistics) は、中国語学分野で世界最高峰の雑誌である。(業績番号17)
- 川島 真の著書『A Prototype of Close Relations and Antagonism: From the First Sino-Japanese War to Twenty-One Demands』は、20世紀初めからの東アジア諸社会の近代化のなかで、相互のイメージがどう形成され変化してきたかを総合的に追跡しぶんせきしており、これまでの定型的な歴史観や社会像を根底的に組み替えた。その成果は、英語、中国語だけでなく韓国語にも翻訳されている。(業績番号27)
- 山本 泰・佐藤俊樹共著の『社会学ワンダーランド』は、社会学という横断的な学問領域での最先端の研究のあり方を方法の独自性と共通性に着目することで最大の特色である横断性を高度に保持したまま体系化して示した。さらに、成果の一部を一般向け専門書として販売するだけでなく、ネット上でも閲覧できるようにすることで、社会学の研究と教育の成果を大学の内外に広く発信し日本語圏全体の研究水準の向上にも大きく貢献した。(業績番号29)
- 上野和紀他共著の『Discovery of superconductivity in KTaO₃ by electrostatic carrier doping』は、電場誘起キャリアドーピングによる超伝導と電子相制御に係る研究で、電界効果による物性研究が超伝導につながった。領域横断的なアプローチでまさに新し

い学問分野を切り開き平成26年文部科学大臣表彰若手科学者賞の受賞につながった。(業績番号31)

○ 池内昌彦他共著の『A red/green cyanobacteriochrome sustains its color despite a change in the bilin chromophore's protonation state.』は、光合成に関する色素、構成因子に関する研究で、酸素発生型光合成を行うシノアバクテリアを用い、走行性、補色順化、光依存的細胞凝集などの光応答現象の制御機構を明らかにし、それらに関わる多くの受容体を発見した。また、生化学・分光学・構造学的解析を通じて、発見した光受容体群の光感知機構を分子レベルで解明することにも成功し、その功績が認められ平成27年度日本植物学会学術賞を受賞した。(業績番号45)

②学術的成果に対する受賞

平成22～27年度の受賞の一覧を資料8-13に示した。本研究科においては、多くの分野における多数の教員の研究成果が高い評価を受けていることがわかる。

(資料8-13：教員の受賞一覧)

志甫 淳	文部科学大臣表彰若手科学者賞	2010. 4. 13
吉本 敬太郎	高分子研究奨励賞	2010. 5. 27
吉本 敬太郎	奨励賞 (社団法人 日本分析学会)	2010. 9. 16
金子 知適	創立五十周年論文賞	2010. 11. 18
森長 真一	第4回種生物学会片岡奨励賞	2010. 12. 11
國場 敦夫	IOP Select	2011. 3. 1
松本 和子	日本オセアニア学会賞	2011. 3. 21
鹿毛 利枝子	Honorable Mention, Best Book in Nonprofit and Voluntary Action Research	2011. 11
古田 元夫	科学技術に関する国家賞	2012. 1. 20
國場 敦夫	Journal of Physics A Highlights of 2012, IOP Select	2012. 10. 31
太田 邦史	平成24年度関東地方発明表彰・発明協会会長奨励賞	2012. 11. 27
山下 晋司	紫綬褒章	2012. 11. 3
松浦 寿輝	紫綬褒章	2012. 11. 3
木畑 洋一	紫綬褒章	2012. 11. 3
今井 良宗	応用物理学会講演奨励賞	2012. 3. 15
鹿毛 利枝子	日本NPO学会審査委員会特別賞	2012. 3. 16
澤井 哲	平成24年度科学技術分野文部科学大臣表彰 (若手科学者賞)	2012. 4. 17
清水 明	Physical Review Letters Editors' Suggestion	2012. 6. 11
遠藤 泰生	平成23年度特別研究員等審査会専門員表彰	2012. 7. 31
松田 良一	第2回動物学教育賞	2012. 9. 14
遠藤 泰樹	分子科学会賞	2012. 9. 18
菅原 正	分子科学会賞	2012. 9. 18
太田 邦史	第10回産学官連携功労者表彰・文部科学大臣賞	2012. 9. 28
内田 さやか	日本化学会第2回女性化学者奨励賞	2013. 1. 7

東京大学教養学部・総合文化研究科 分析項目Ⅱ

尾中 篤	触媒学会賞	2013. 3. 25
黒田 玲子	ロレアル―ユネスコ女性科学賞	2013. 3. 28
清水 明	Physical Review Letters Editors' Suggestion	2013. 6. 1
石原 あえか	Philipp Franz von Siebold-Preis (第35回ジーボルト賞)	2013. 6. 6
沙川 貴大	統計物理分野の若手研究者賞	2013. 7. 24
久保 啓太郎	日本運動生理学会大会賞	2013. 7. 28
岡ノ谷 一夫	The Best Lecturer Award at the 2nd International Summer School	2013. 9. 19
高塚 和夫	分子科学会賞	2013. 9. 22
刈間 文俊	江蘇友誼奨	2013. 9. 24
上野 和紀	平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 (若手科学者賞)	2014. 4. 15
内田 さやか	平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 (若手科学者賞)	2014. 4. 15
堀田 知佐	平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 (若手科学者賞)	2014. 4. 15
湯浅 健一 四本 裕子	Best Presentation Award	2014. 5. 20
橋川 健竜	清水博賞	2014. 6. 7
渡辺 美季	第3回三島海雲学術賞	2014. 7. 11
松田 良一	功績賞 (国際生物学オリンピック (IBO) 2014 インドネシア・バリ大会)	2014. 7. 11
佐藤 弘美 本吉 勇 佐藤 隆夫	日本心理学会第78回大会優秀発表賞	2014. 9. 10-12
佐藤 弘美	日本基礎心理学会 2014年度優秀発表賞	2014. 12. 6
三浦 篤	フランス共和国芸術文化勲章シュバリエ (騎士)	2015. 1. 13
土井 靖生	第一回宇宙科学研究所賞	2015. 3. 12
高塚 和夫	第67回日本化学会賞	2015. 3. 28
杉田 英明	シェイク・ザード・ブック・アワード「他言語によるアラブ文化」賞	2015. 4. 6
小林 康一	平成27年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 (若手科学者賞)	2015. 4. 15
若本 祐一	平成27年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 (若手科学者賞)	2015. 4. 15
池内 昌彦	第12回 (平成27年度) 日本植物学会学術賞	2015. 9. 7
佐藤 光	第28回和辻哲郎文化賞 (学術部門)	2016. 3. 6
長木 誠司	第66回芸術選奨文部科学大臣賞 (評論等部門)	2016. 3. 15

③研究成果の社会への還元と活用

本研究科の専攻、附属センター及び法人化以降に展開された各種研究プログラムでは、研究成果を積極的に社会発信している。学生向け教科書・一般書の出版、新聞・雑誌等への寄稿、取材協力については枚挙に尽きないが、とくに評価の高いものとしては次の2件があげられる（資料8-14：社会・経済・文化的意義の高い研究業績の例）。

（資料8-14：社会・経済・文化的意義の高い研究業績の例）

- 金子知適他共著の『多数の計算機を活用したゲーム木探索技術の進歩』は、コンピュータがプログラムのうえで、将棋の対決をし、その強さを到達度として測定できることで研究題材として適しており、未来や将来の展開を考える点では人間の活動に近いコンピュータ機能を高めることがなされており、人工知能が社会に新たな知見を提供できる可能性が示された。2013年にはA級棋士とコンピュータプログラムでの対局が実現し、コンピュータの勝利がニュースとして大きく取り上げられた。（業績番号2）
- 三浦 篤の著書『往還の軌跡-日仏芸術交流の150年』は、これまでなかった浮世絵版画から印象派へ、印象派から日本近代洋画へという日仏美術の交流史を包括的に扱う研究について、日仏会館で企画した交際的シンポジウムの報告書で、フランス人研究者5人が参加し2日間で300人の聴衆を集めた。（業績番号11）

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 研究目的に掲げた「学際性」、「国際性」を発揮した質の高い研究業績が多数生み出され、各種の受賞や権威あるジャーナルへの登載など、研究目的に掲げた関係者である学界や社会からも目に見える評価を得ている。研究成果の社会への還元・活用についても、一般書、公開シンポジウム、展覧会等を通じて十二分に実践されている。マスメディアへの対応など、数値化しにくい形での社会への貢献も構成員によって、積極的に行われている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第一期に始まった研究活動が第二期で発展的に変化している事例をあげて、向上度を分析する。

「グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies=IAGS)」は、平成22年4月1日に研究科の附属施設として設立された。第一期の際に本研究科にあったアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)、ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)、アフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが合体したものである。平成23年度、本機構にはさらに中東地域研究センター及びアジア地域研究センターが設置された。これにより地域としてアメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーし、研究も実践的活動も文字通りグローバルな諸地域を対象を広げることとなった。地域に密着した研究の高度化をはかると同時に、グローバルな意味を問う体制となった。人類社会が共通に直面する戦争、内戦、テロ、移民問題、貧困や飢餓、国際経済、気候変動や環境汚染などといった諸問題に取り組み、大学本来の学究と社会貢献の実務との狭間に活動領域を広げている。

「進化認知科学研究センター」は前述のとおり (資料8-7 ; P8-8) 世界的にもきわめてユニークな研究組織であり、センターの事業として、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行うほか、年数回の公開講演会を主催し国内外の研究拠点との連携を進めている。さらに平成26年度から理化学研究所と連携し、脳科学の先進的研究に進化的基盤を与える役割も果たしている。センターにMRI装置を導入し、自然科学の視点を強化する脳機能イメージングの研究を推進する体制を整えた。こうして総合文化研究科・教養学部内では、人文社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として独自に大きく位置づけられている。こうした研究活動がさらに全学的に発展的にひろがり、平成27年度には総合文化研究科、医学系研究科、人文社会系研究科、教育学研究科、法学政治学研究科の緊密な連携によって、学部横断的プログラム「こころの多様性と適応の統合的研究機構」が設置されるにいたっている。今後も多くの部局、研究者の加入を見込んで、学際的な研究拠点を形成し発展していく予定となっている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

教養学部・総合文化研究科の特徴として、文系分野と理系分野の構成員が同居することがある。文系、理系の中でも多様な分野の専門家がいる。その両者が一緒になり形成する、分野横断的な研究組織は、従来の学問領域の垣根を越えて、新たな分野の創成、原理の発見などを産み出す可能性がある。社会でも異分野交流が叫ばれるなか、時代に沿った変革をしながら、新たな価値を創造しつつある。その価値が認知され、前述のとおり組織が全学レベルに広がろうとしているものもあらわれてきたことは評価できるであろう。